

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
145 生活排水対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1 環境の保全
取組方針	1 生活環境の保全

事業種別	継続
事業期間	~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画
担当課・担当課長（Tel）	環境政策課 中西 克之 (435-1114)
関連課	

[事業基本情報]

会計・予算区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他				
	事業区分(2)	○		法定受託事務	
	その他				
	会計			一般会計	
	款			衛生費	
会計・予算区分	項			環境保全費	
	目			環境保全政策費	
	大事業			環境保全政策事業	
	事項			環境啓発事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容		
	生活排水対策推進計画に基づき、各種啓発活動及び公共下水道等の処理施設の整備を促進することにより、水質浄化を図る。		市内各地区で生活排水対策啓発活動の中核となる生活排水対策指導員として42名に委嘱するとともに、生活排水対策に関する勉強会を実施し、各地区で指導員が主体的に婦人会等で生活排水対策説明会を開催することにより市民への啓発を行う。また、小学校等への出前講座を精力的に行っていく。		
実施内容	平成26年度 市報わかやま（6月号）啓発記事の掲載 生活排水対策指導員会議の開催 生活排水対策説明会の開催 小学校、幼稚園、保育所への出前講座の実施 街頭啓発の実施 イベントへのブース出展	平成27年度 市報わかやま（6月号）啓発記事の掲載 生活排水対策指導員会議の開催 生活排水対策説明会の開催 小学校、幼稚園、保育所への出前講座の実施 街頭啓発の実施 イベントへのブース出展	平成28年度 市報わかやま（6月号）啓発記事の掲載 生活排水対策指導員会議の開催 生活排水対策説明会の開催 小学校、幼稚園、保育所への出前講座の実施 街頭啓発の実施 イベントへのブース出展	平成29年度 市報わかやま（6月号）啓発記事の掲載 生活排水対策指導員会議の開催 生活排水対策説明会の開催 小学校、幼稚園、保育所への出前講座の実施 街頭啓発の実施 イベントへのブース出展	平成30年度

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,089	1,666	1,978	1,689	1,868	1,709	2,297		2,297	
伸び率（%）	-	-	81.6%	1.4%	▲5.6%	1.2%	23.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員 正規職員以外 小計	6,504 602 7,106	6,317 936 7,253	5,523 803 6,326	5,501 1,042 6,543	5,523 803 6,326	5,923 1,042 6,965	5,343 1,282 6,625	5,343 1,282 6,625	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	1,089	1,473	1,978	1,689	1,868	1,709	2,297		2,297	
所要人数（人）	正規職員 正規職員以外	0.43 0.29	0.85 0.48	0.67 0.38	0.72 0.48	0.67 0.38	0.78 0.48	0.67 0.48	0.67 0.48	
主な予算内訳	報償金168千円、消耗品費1,269千円、印刷製本費647千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
生活排水対策説明会開催数	人		32	32	32	32						
小学校、幼稚園、保育所への出前講座 開催数	回		32	31	38							
生活排水対策説明会参加延べ人数	回		100.0%	96.9%	118.8%							
小学校、幼稚園、保育所への出前講座 出席者数	枚		58	90	90	90						
			1,984	1,452	1,452	1,452						
			1,452	3,819	2,221							
			73.2%	263.0%	153.0%							
			5,127	5,127	5,127	5,127						
			5,127	3,854	3,746							
			100.0%	75.2%	73.1%							

4 事業の評価

評価基準				
【妥当性】事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している	横ばい	減少している
【妥当性】事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
【妥当性】官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
【妥当性】緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	緊急性は薄い
【有効性】更に効果が期待できるか		できる	<input type="radio"/>	できない
【有効性】成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
【有効性】上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
【効率性】事業費を抑制できるか		できない	<input type="radio"/>	できる
【効率性】受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	河川の汚濁負荷量の約6割を占める生活排水の対策を継続して推進することで環境の保全に努める。
見直し・改善内容	